

2019年度事業計画

1. 教育事業(第1部会) 事業計画

第1部会のめざす方向

人材育成の場づくり

産業界のニーズにあった「質」の高い人材育成基盤整備
〈必要なプラットフォームの役割〉
各技術者のスコープに応じた人材育成・支援の役割。

【STEP5の活動方針】

- nExT IoTを支える十字型人材の輩出
- 体系的教育を維持しつつ、最新シーズの強化とビジネス視点の醸成
- ブランド力の向上と、規模から質への転換によるサステナブルな運営

高度人材の輩出

第1部会のめざす方向

目指す高度人材とは…

【組込み製品を活用したビジネスを創造できる次世代人材の育成】

- ・システム全体を見通し、何のために(Why)、何を(What)、どのように(How)、作り込むのか(Do)、を見極めつつ、プロジェクトをリードできる人材。
- ・デジタライゼーションを担い、「つないで」、「見つけて」、「生み出し」、「広げる」人材

ニーズ変化の背景(組込み業界の環境動向)

● 組込み開発とIoT分野の融合

Society5.0の実現に向けて、組込みシステムがネットワーク化し、IoTとの融合が急速に進んでいる。そのため、全体を俯瞰した全体設計力の強化、システムとシステムをつなぐ力、技術を組み合わせる力、更にはサービス・ビジネスまでを見通したシステム設計・構築スキルが求められる。

● ビジネス動向・必要技術の変化

【STEP5重点分野】モビリティ、ロボティクス、ヘルスケア、環境・エネルギー
【支える技術】組込み技術、サイバーセキュリティ、IoT、クラウド、ビッグデータ、AI

● 組込み適塾の成熟と社会的責任

実施講座数・日数・遠隔拠点数など規模の拡大は行きつくところまで行き、経営面でも安定期に入っている。一方で、組込み適塾への期待や社会的責任は益々大きくなり、運営面での質の向上や安定性が今後求められる。

反
映

2019年度 事業計画

1. 「組込み適塾」のブランド価値向上と活用促進

- (1) STEP5事業方針「十字型人材の輩出」を目指したカリキュラムの改善・拡充(①)
- (2) 組込み適塾の位置づけ・講座レベルの明確化と”お墨付き(顕彰・認証等)”取得(①、③)
- (3) 企業の人材育成への組込み適塾の積極活用とスキルアップの支援(②、③)

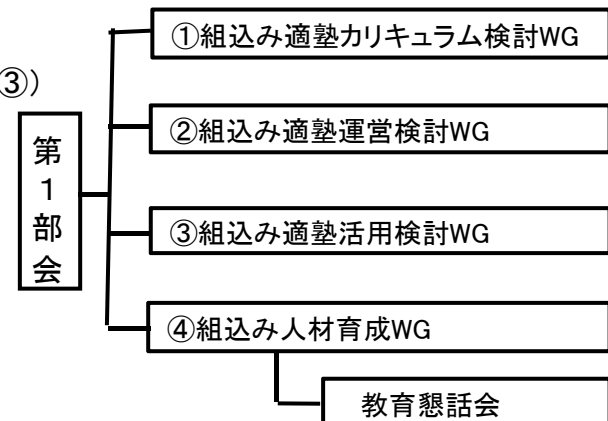
2. 自由で活発な交流の”場”の提供

- (1) 関係者/講師/受講生間の人的ネットワーク形成の支援(②)

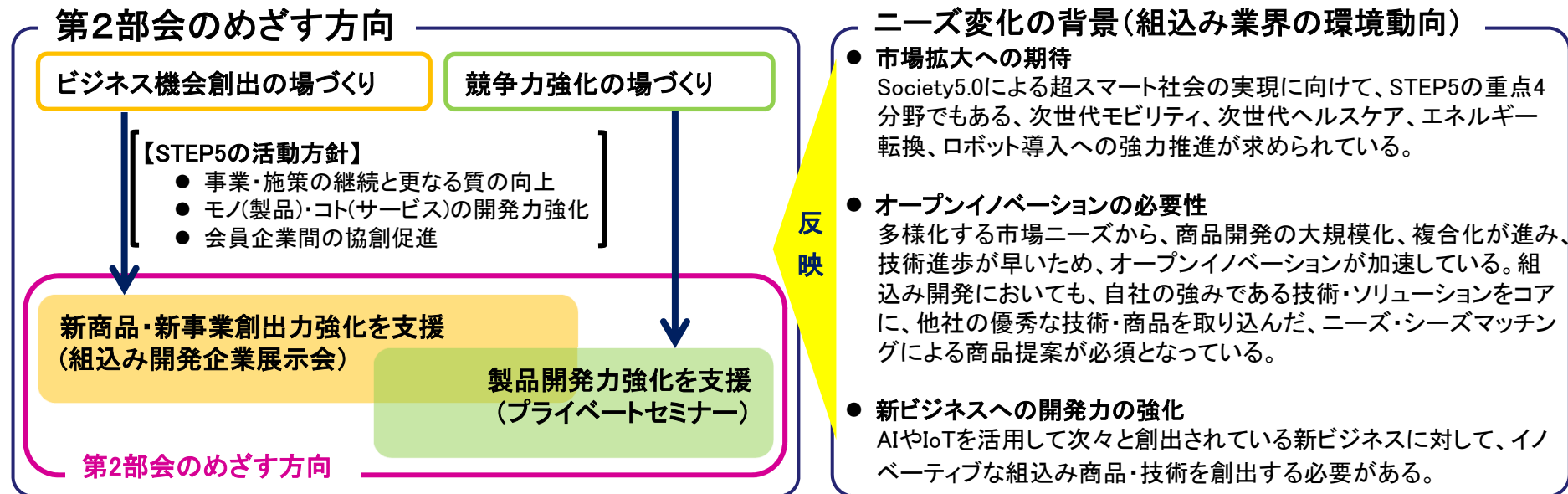
3. 日本の組込みシステム産業発展への貢献

- (1) 「十字型人材の育成」に向けた組込み人材育成指針の策定(①、④)
- (2) 組込み適塾修了生の活躍状況の把握(④)

推進体制



2. ビジネス創出支援事業(第2部会) 事業計画



2019年度 事業計画

1. 戦略的展示会開催によるビジネス機会創出支援

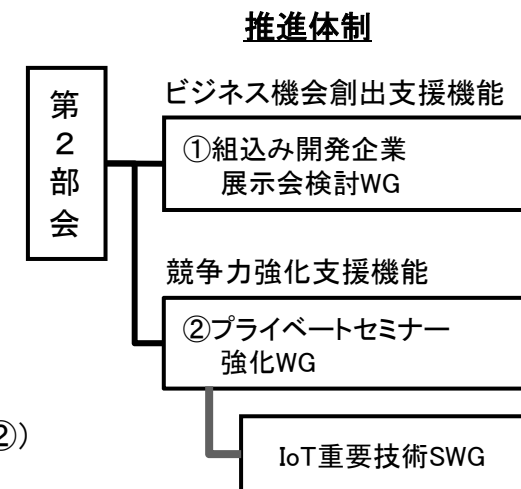
- (1) 展示会の開催による会員企業のビジネス創出支援(①)
- (2) 戦略的な出展先(会員企業要望、重点4分野)選定による会員メリット向上(①)
- (3) 出展先企業のニーズ情報の事前取得などの効果的な展示会企画・運営の改善・確立によるマッチング精度向上(①)
- (4) 展示会への来場者・出展者評価の定量化による客観的な出展効果の見える化(①)

2. プライベートセミナーによる競争力強化支援

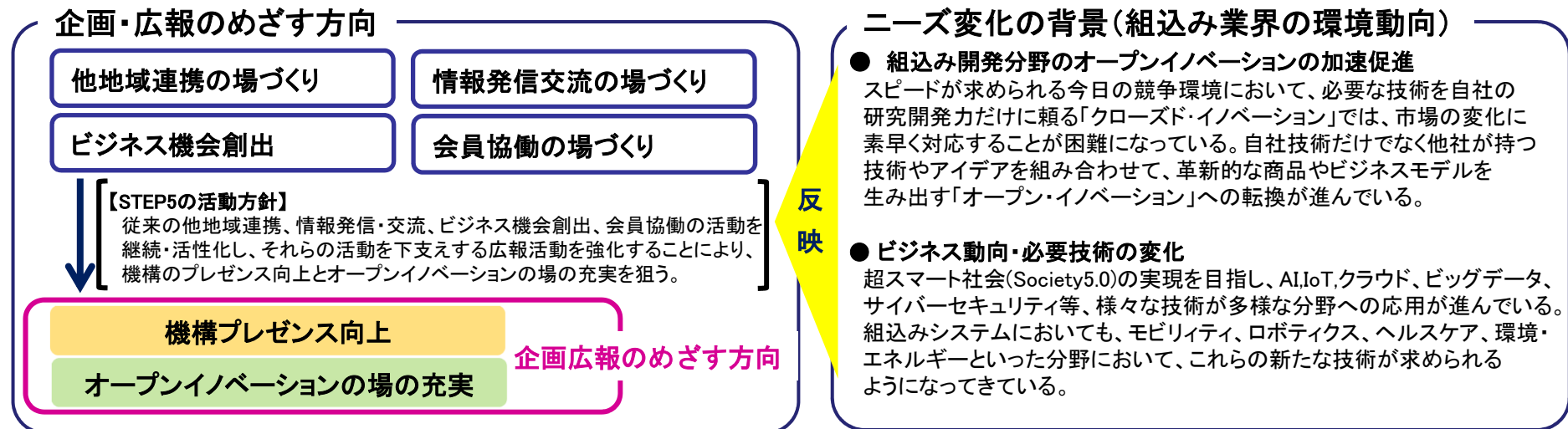
- (1) 会員に関心の高いテーマでプライベートセミナーを企画・開催し競争力強化を支援(②)
- (2) 展示会で高い評価を得た産総研講演者を招聘して実施(②)
- (3) 講師との懇談会を活用して、講師・会員、会員間の協創・課題解決につながる場の提供(②)

3. WINKと連携しオープンイノベーション創出の場を提供

- (1) 展示会を活用し、WINK受賞チームのサービス化を支援(①)
- (2) プライベートセミナーでのアイデアのブラッシュアップの場を提供(②)



3. 企画広報事業(企画広報部) 事業計画



2019年度 事業計画

1. “WINK”コンテストを通じたオープンイノベーションの場の更なる充実
 - (1) 質の高いチーム誘導の積極的な推進
 - (2) サービス化に向けたアフターフォローの強化
2. 公的研究機関、独立行政法人、大学、経済団体等との連携による戦略的情報発信
 - (1) 外部団体との連携による各種セミナーや研究会を通じた最先端技術の情報発信
3. 地域間連携及び団体間連携による更なる活動基盤の拡充
 - (1) 第9回全国組込み産業フォーラムによる東北地域との連携と団体間交流
4. 部会施策の広報支援やプロモーションによる機構のプレゼンス向上
 - (1) 機構主要施策のプロモーション継続と各種メディアを通じた情報発信
 - (2) 関連団体イベントへの共催・出展・後援などを通じた情報発信
 - (3) 広報機会の増加による研究会の活性化